

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-13-2)

施策目標	国際協力の推進					
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国の大学等における知的リソースを整理・活用して国際協力に関する情報提供等の知的貢献を行う。また、国際機関が実施する事業に拠出等を行い、国際的な取組にも貢献する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	「国際協カイニシアティブ」の実現を通じて我が国の国際協力活動の一層の促進及び効果的実現を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	26年度
	1.大学の有する「知」の整理・蓄積等の成果の電子アーカイブスへの新規登録数の目標達成率(新規登録数/目標数)・累積登録数	123% (171/138) 1239	159% (239/150) 1478	152% (210/138) 1688	153% (211/138) 1899	事業終了
	2.目標人数に対する現職教員の青年海外協力隊「特別参加制度」への参加人数の割合(参加者数/目標人数)	83% (87/100)	74% (74/100)	83% (83/100)	85% (85/100)	100% (100/100)
	年度ごとの目標値					
	達成目標(2)	国際機関及び関係機関等を通じ、国際的な取組に貢献する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		17年度	20年度	21年度	22年度	26年度
	1.ユネスコスクール数(国内)	19	79	136	279	500
2.ユネスコスクール数(世界)	7815 (平成17年11月現在)	-	-	9139 (平成23年6月現在)	10000	
年度ごとの目標値						
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	1,504,622 <0>	1,351,818 <0>	1,096,224 <0>	1,031,114 <0>
		補正予算	△17,584 <0>	△6,783 <0>	0 <0>	
		繰越し等	0 <0>	0 <0>		
		合計	1,487,038 <0>	1,345,035 <0>		
執行額(千円)		1,423,291 <0>	1,279,103 <0>			
施策に関係する 内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	経済財政改革の基本方針2008	平成20年6月27日	第3章P17 26行目 ・低炭素社会や持続可能な社会について教え、学ぶ仕組みを取り入れる。			
	教育振興基本計画	平成20年7月1日	第3章P19 27～36行目 ◇ 持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進			
	教育再生懇談会 第一次報告	平成20年5月26日				
	G8環境大臣会合 議長総括					
	G8北海道洞爺湖サミット 議長総括及び首脳宣言	平成20年7月				
	低炭素社会づくり行動計画	平成20年7月29日	IV P19 3行目-18行目 3 低炭素社会や持続可能な社会について学ぶ仕組み			
新経済成長戦略フォローアップと改訂	平成20年9月29日	第2編 P103 34行目～P104 7行目				

【評価】

(必要性)

教育・研究機関である大学等には数多くの有益な知見が存在しているが、これらを国際協力場で有効活用するためには、実務的に活用可能な形に整理する必要がある。

国際機関等を通じた国際協力については、ユネスコと連携して持続発展教育(ESD)の普及推進を図るなど様々な取組を行っている。ESDIについては、2002年に我が国の提案により国連総会にて国連「ESDの10年(DES)」が決議され、2014年には我が国においてDES最終年会合を開催する予定である。DES提唱国である我が国は、その責務を果たすとともに、国際社会において、率先してESDの推進に取り組み、プレゼンスを示す必要がある。また、近年、ユネスコ記憶遺産事業への国民の関心も高まってきており、それに対応するための国内体制の整備も必要となってきている。

国際機関等を通じた教育協力については、OECD加盟国として、共通の経済・社会基盤を有する先進諸国と連携・協力し、国際的な取組に貢献することが求められている。また、国連大学の本部所在国として、大学院の開設を支援し、人類の存続、発展及び福祉に係る世界的な課題解決のための共同研究や国際人材の育成を行うことが必要である。

(有効性)

「国際協カインシアティブ」では、大学等に散在する数多くの知見の中から国際協力に活用できる知見を抽出し、「日本の大学等の知の活用」というコンセプトの下に整理・蓄積・体系化する作業を通じて、限られた資金と人的資源を集中的に活用して教育協力を行う具体例を提示する取組を行った。指標(1)-1から、成果物の蓄積が進み、事業が確実に実施されたことが明らかである。また、現職教員が開発途上国で教員としての専門性を活かした国際協力を行う、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」では、指標(1)-2から、微増ではあるものの、派遣者が増加傾向にあることがみとれる。以上より、本事業は国際協力の推進に有効であったと考えられる。

また、ESDIについては、内閣官房に設置されたESD関係省庁連絡会議で2006年に策定された我が国におけるESDの実施計画を、前半5年間の取組を踏まえ、2010年に改定し、本実施計画のもと、日本ユネスコ国内委員会や関係省庁が協力し政府一体となって積極的にESDの推進に取り組んできている。また、ユネスコ記憶遺産事業についてもユネスコ記憶遺産選考委員会を設置するなど、我が国としての推薦を行うための体制の整備に着手してきている。

また、国連大学を通じた教育協力においては、大学院プログラムを開設して人材育成を行うと共に、世界各地の大学や研究機関とのネットワークを活用し、各国と連携・協力することを通じて、気候・生態系変動や平和・安全保障などの世界的な課題の解決に向けた取組に貢献した。また、OECDへの拠出を通じてPISA調査をはじめとする各種教育事業に参加し、各国が教育政策の立案に活用できるデータを得ることができた。我が国においても、PISA調査の結果を踏まえて学習指導要領の見直しや読解力向上プログラムを行う等、政策に活用してきている。

(効率性)

(事業インプット)

国際協力の推進に必要な経費(主要事業)	800百万円
国際協カインシアティブ	107百万円
持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金	320百万円
日本・OECD事業協力信託基金拠出金	108百万円
日本・国連大学共同研究事業拠出金	170百万円
アジア太平洋地域協力信託基金拠出金事業	95百万円

(事業アウトプット)

国際協カインシアティブにより、我が国の大学等における知的リソースを整理・活用した13の事業が実施され、国内外の援助関係者が実施する教育協力に役立つ211の成果物が作成された。

我が国は、国内にとどまらず国際社会におけるESDの推進、意識の向上及び行動の変化を図っており、この取組をとおしてESDの推進拠点となるユネスコスクールの加盟数も、ESDの10年の開始当初に比べ19校から279校へ十倍以上に増加するなど、学校教育の場において、ESDが着実に浸透してきている。ユネスコ記憶遺産事業についても、平成22年度にユネスコ記憶遺産選考委員会の設置を行い、平成23年5月に2件、推薦物件の決定を行った。

また、国連大学における既存のネットワークや人材リソースを活用し、効率的に人材育成のための大学院プログラムを開設した。

(事業アウトカム)

これまでに各大学が国際協カインシアティブの実施を通じて整理・体系化してきた知見を基盤とし、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する草の根技術協力事業により本格的な国際協力活動への参画を開始する大学が見れるなど、国際協カ分野への大学の参画、大学の知見の活用を促進した。

ESDに対する関心の度合いも高まりを示しており、本事業の効率性の高さを現している。

以上により、本事業は国際協力の推進に資するものである。

【評価結果を踏まえた今後の課題】

「国際協カインシアティブ」事業については、大学の有する「知」をまとめた成果物の蓄積が進み、同成果を公開したデジタルアーカイブである「国際教育協カアーカイブス」には、世界各地から月25,000～30,000アクセスがあるなど、一定の成果が得られた。しかし、行政事業レビュー「公開プロセス」の結果を受けて、平成22年度限りで事業を廃止した。今後は、同レビューでの、相手国の把握が不十分などの指摘も踏まえ、文部科学省における国際協力の推進方策について、検討していくことが課題である。

また、国際機関及び関係機関等を通じた国際的な取組への貢献については、修士課程の教育を実施する人材育成プログラムが開設されるなど、十分な進捗が得られた。さらにユネスコの事業については、提案された事業を概ね計画通りに実施していると報告を受けており、活動に対する評価も高いことから、計画どおりに実施されたものと判断できる。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー(平成23年9月)

<一部改善>

国際連合大学事業への拠出、日本ユネスコ国内委員会運営、高等教育における国際的な学習成果の評価に関する調査研究等

<現状通り>

OECD/CERI分担金、日本・OECD事業協力信託基金拠出金、ユネスコ会議関係共通経費、日本/ユネスコパートナーシップ事業、ユネスコ国内委員会の連携強化、ユネスコ技術援助専門家の派遣、ユネスコ活動の助成、国際成人力調査

施策に関する評価結果

	【施策への反映】
	<p>達成目標(1) 文部科学省行政事業レビューでの「外交戦略上における位置づけ、相手国要請の的確な把握について不明確・不十分な点が多い」等の指摘を踏まえ、平成23年度は、個別大学による個別事業レベルでの対応に留まらず、政府として対応していくべき事項について検討する「国際協力推進会議」を設置した。同時に、戦略的見地から東南アジア諸国との協力関係の重要性に着目し、当該地域との連携強化を目的とした事業を実施している。 平成24年度は、「国際協カイニシアティブ」を通じて集積した知見や構築した大学間ネットワークや、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」などこれまでに築いた資産も有効に活用しながら、これらの事業を引き続き実施することで国際協力活動の一層の促進を図る。</p> <p>達成目標(2) これまでのユネスコ活動の普及・促進への取組を更に推進していくことに加え、近年、「ユネスコ記憶遺産事業」への国民の関心の高まりに対応するための国内体制の整備、国連DESDの計画期間の終了年に向けた取組の強化及び次期計画に向けた検討等、我が国におけるユネスコ活動を更に強化することが喫緊の課題となっていることから、平成24年度の定員要求(ユネスコ振興係長1名、ユネスコ振興推進係員1名)を行っている。 また、今後も引き続きPISAをはじめとするOECD事業に参加し、その成果を教育政策に役立てていくとともに、国連大学と日本の大学との連携を図り、大学院プログラムをはじめとする国連大学における国際的な人材育成の支援を継続する。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協カイニシアティブホームページ登録実績 ・国際協力機構ホームページ ・「ユネスコスクール数」 (作成:日本ユネスコ国内委員会)(学校数は各年度3月末現在) (所在:ユネスコスクールホームページ(http://www.unesco-school.jp/)) ・「ユネスコスクール数(世界)」 (作成:ユネスコ事務局)
主管課(課長名)	大臣官房国際課(池原 充洋)
関係局課(課長名)	大臣官房国際課国際協力政策室・国際統括官付(浅井 孝司)